様式第３号（第７条関係）

　　　　年　　月　　日

さぬき市長　　　殿

申請者　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

　　　　　　　　　　　　　　　（法人にあっては、その名称及び代表者の氏名）

　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

緊急輸送道路沿道建築物耐震対策支援補助金交付申請書

　　　　年　　月　　日付け　　　　　第　　　号で事業計画の承認を受けた耐震対策について、さぬき市緊急輸送道路沿道建築物耐震対策支援補助金交付要綱第７条第１項第１号の規定により、補助金の交付を受けたいので、関係書類を添えて、次のとおり申請します。

１　建築物の名称

２　耐震対策の区分　　　　（耐震診断・補強設計）

３　事業工程　　　　　　　着手予定年月日　　　　　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　完了予定年月日　　　　　　年　　月　　日

承認された事業計画における事業工程

着手予定年月日　　　　　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　完了予定年月日　　　　　　年　　月　　日

４　交付申請額　　　　　　金　　　　　　　　　　　円

５　交付申請額の算定方法（別紙１のとおり）

６　補助対象建築物に関する事項（別紙２のとおり）

別紙１

１　交付申請額の算定方法（耐震診断・補強設計）

|  |  |
| --- | --- |
|  | 耐震診断・補強設計に要する費用 |
| 見積等による額 | 補助対象限度額 |
| 補助対象額(A) | 円 | 円 |
| 補助率(B) | ２／３ |
| 補助額(C)=(A)×(B)（1,000円未満切捨て） | 円 |
| 補助限度額(D) | ４，０００，０００円 |
| 交付申請額(E)(C)、(D)のうち少ない額 | 円 |

注１：補助対象額の補助対象限度額は、２欄で算出した金額を記載する。

注２：補助額は、補助対象額のいずれか少ない額に補助率を乗じて算出する。

注３：交付申請額は、補助額と補助限度額のいずれか少ない額とする。

２　補助対象限度額の算出方法

|  |  |
| --- | --- |
| 補助対象床面積 | ㎡ |
| 補助対象限度額・計算式等 | 円 |

注１：さぬき市緊急輸送道路沿道建築物耐震対策支援補助金交付要綱第５条第１項第１号及び第２号の規定に基づき算出すること。

３　添付書類　　別表第２による。

別紙２

１　補助対象建築物に関する事項

|  |  |
| --- | --- |
| 建築物の名称 |  |
| 所在地 |  |
| 敷地面積 | 　　　　　　　　　　　　　　　　㎡ |
| 用途地域 | 　　　　　　　　　　　 | 建物高さ　 | 　　　　　　　　　　ｍ |
| 延べ面積 | 　　　　　　　　　㎡ | 　道路幅員 | 　　　　　　　　　　ｍ |
| 建築面積 | 　　　　　　　　㎡ | 階　数 | 　　　地上　　　階　　　地下　　　階 |
| 構　造 | 　　　　　　　　　　造　　　　　一部　　　　造 |
| 主要用途 |  |
| 建築確認 | 新築　　　　　年　　月　　日　　　　　　　第　　　　　号 | 増築等　　　　年　　月　　日　　　　　　　第　　　　　号 |
| 検査済証 | 新築　　　　　年　　月　　日　　　　　　　第　　　　　号 | 増築等　　　　年　　月　　日　　　　　　　第　　　　　号 |

２　対象建築物の建築基準法適合確認等

|  |  |
| --- | --- |
| 緊急輸送道路 | 　　　　　　　　　線沿道（第　　次輸送確保路線） |
| 法４３条　接道 | □法適合　□既存不適格 | 法第　条第　項第　号道路 |
| 法４４条　道路内建築 | □法適合　□既存不適格 |  |
| 法４８条　用途地域 | □法適合　□既存不適格 | 　　　　　地域 |
| 法５２条　容積率 | □法適合　□既存不適格 | 　　　　％≦　　　％ |
| 法５３条　容積率 | □法適合　□既存不適格 | 　　　　％≦　　　％ |
| 法５５条　建築物の高さ | □法適合　□既存不適格 |  |
| 法５６条　建築物の各部分の高さ | □法適合　□既存不適格 | 　　ｍ≦　　ｍ（道路幅員　　ｍ×　　　） |
| その他特記事項 |  |

※補強設計の場合は診断結果を明記すること。